

概観

【政治・社会】

- ・反政府抗議行動は引き続き行われているものの散発的になっている。
- ・内務省によると、12月に入り、新たにブルガリアに不法入国する難民数は減少傾向にある。U N H C Rの活動及び政府の対策により、難民施設の生活環境も改善しつつある。

【経 済】

- ・9日、2014年度国家予算法案が国民議会で可決された。同予算案は、経済成長率1.8%増、インフレ率1.8%増、財政赤字1.8%を目標とし、総歳入310億レヴァ、総歳出325億レヴァを見込んでいる。また、再生可能エネルギー業者の収入に対する20%の手数料の導入が決定された。

【我が国との関係】

- ・6日、プロヴディフ医科大学において、ノン・プロジェクト無償資金協力見返り資金活用プロジェクトである「プロヴディフ医科大学病院医療機器整備計画」に係る供与式が行われた。

この月報はブルガリア各種メディアの報道ぶり等を取りまとめたものであり、在ブルガリア日本大使館の意見や判断を反映するものではありません。

政治・社会

1. 内政

(1) 政府及び議会の動き

◆GERBの議員2名が議会会派から離脱

▶3日にGERBのゲオルギ・マルコフ議員、10日に同党のスヴェトリン・タンチェフ議員が同党議会会派を離脱し、無所属議員となった。2議員の会派離脱は、両名が仮に現政権のBSP及びMRFを支持することとなった場合、過半数である121議席を得るために現政権がこれまで必要としてきたアタッカの協力が不要となるため、注目されている。

(2) 抗議行動

◆反政府抗議行動

▶5日、国民議会及び内務省に反対する抗議行動が行われ、多くの学生が参加した。警察官と抗議者の衝突も発生し、250名の抗議者が警察により国民議会周辺から引き離された他、国民議会に物を投げた9名の抗議者は逮捕された。

▶26日、ソフィア市で約2千名が反政府抗議行動を行った。同日は休暇で海外から帰国中の学生等が参加することを見込み、国民による抗議日とされた。抗議行動は他の都市でも行われ、ヴァルナ市では約300名が抗議行動を行った。

(3) 政党の動き

◆新党「POMAK」の設立の動き

▶8日、プロヴディフ市において、新党「POMAK」を設立する第一段階として50名が宣言に署名を行った。同宣言には、ロドピ山脈やブルガリア北西部の地方公共団体の代表者が署名を行った。参加者の多くは、自らをポマーク（ブルガリア人のイスラム教徒）と認識している。今回の試

みは、過去5年間において同様の政党を設立しようとする3度目の試みとなる。

◆GERBの動き

▶9日及び10日、GERBのボリソフ党首はイスラエルのネタニエフ首相の個人的招待により同国を訪問した。同首相は、ネタニエフ首相及びペレス大統領と会談し、二国間関係等について議論した。

▶19日、ボリソフ党首はブリュッセルでの欧州人民党(EPP)党首会合に出席した。同党首は、ドイツのメルケル首相、ダウルEPP議長と会談した。なお、2月に行われるGERBの党大会では、党首陣の交代が予想されている。

▶23日の報道によると、GERBの元議員400名が、同党の離党者が結成した新党BASTAに加わることになった。

◆「検閲のないブルガリア」

▶16日、「検閲のないブルガリア」のニコライ・バレコフ氏は、様々な政党や市民組織が参加する大規模な中道同盟を設立する予定である、と述べた。

▶19日の報道によると、「市民のためのブルガリア」のソフィア市の9支部が離党し、「検閲のないブルガリア」に参加することが明らかとなった。

▶22日、「検閲のないブルガリア」は、ヴェリコ・タルノヴォ市で新党結成のための集会を行った。新党は1月25日に結成される予定である。

◆「改革派ブロック」が政党に

▶20日、右派の「改革派ブロック」に参加する5つの政党は、同ブロックが政党となる旨の協定に署名を行った。署名した5つの政党は、「強いブルガリアのための民主主義者(DSB)」、「市民のためのブルガリア(BCM)」、「民主勢力同盟(UDF)」、「ブルガリア統一農民同盟(BANU)」、「自由及び尊厳(FDNP)」であり、「Blue Unity」は参加していない。同ブロックは、5つの政党の代表者及び市民委員会の代表者の計6名が代表す

ることになる。

◆BSPの動き

▶27日の報道によると、BSPの元議員タチアナ・ドンチェヴァ氏は、12月中旬に離党した。同氏は7月に発表した通り、新たな左派政党を結成する予定である。

(4) その他

◆ブルガリアとルーマニアがシェンゲン加入問題に関する共同声明をEU司法内務理事会に提出

▶5日、ヨフチェフ内相は、ブルガリア及びルーマニアはEU司法内務理事会において、両国は関連基準を満たしており、最早シェンゲン加入を遅延させる理由はない旨の共同宣言を提出した、と発表した。

2. 外政

(1) 難民問題に関する動き

◆UNHCRが難民生活状況の改善のための緊急活動を開始

▶6日、UNHCRのエドワード報道官は、ジュネーブでの会見において、同事務所はブルガリアの難民の保護及び生活環境の改善のための緊急支援活動を行っていることを発表した。冬になり難民施設での生活状況が悪化している。UNHCRは、トルコ国境近くのハルマンリ市の施設で1,400名の難民に温かい食事の配給を開始した。施設には十分な調理施設がなく、食糧を買うために外出することも許可されていない。他の施設でも十分な食糧が配給されていなかったため、UNHCRは全施設に適切な食糧を供給するために政府機関と協働して解決策を模索している。また、全施設に社会福祉及び法律相談の機会や庇護申請手続き及び権利についての情報の提供を増やすべく動いている。

▶同週、政府は夏用テントで生活していた人の大半を未完成の建物に移動させた。特に弱者についてはより整った施設に移動させた。国家難民庁は、

追加スタッフを採用する予定であり、ハルマンリ市に登録チームを配置する予定である。また、U N H C Rは政府に対し、ブルガリアでの移民排斥の潮流に対する対策をとるよう求めた。

◆チェコから92万ユーロの難民支援金

▶9日及び10日、チェコのマルティン・ペツィナ副首相兼内相がブルガリアを訪問し、先月発表した難民問題支援としてブルガリアに92万ユーロを提供した。その他、簡易ベッド、マットレス、折り畳み椅子、毛布及びタオルも提供された。

◆トルコとEUが不法移民に関する再入国協定に署名

▶16日、トルコとEUが、アンカラにおいて不法移民に関する再入国協定に署名した。本協定は過去2年にわたり交渉が行われてきたもので、本協定により、トルコは自国からEUへの不法移民を再入国させる義務がある。その代わりに、トルコ国民はEU加盟国を査証なしで旅行することができることになる。ただし、本協定はすでにEU内に入国している移民には影響を与えない。

◆ブルガリアへの不法侵入難民は減少傾向

▶20日、ナイデノフ国防相は、現時点でのブルガリアにおける不法侵入難民の数は11,568名であり、国外追放されたのは910名であると述べた。9月以降、144名に難民ステータス、1,711名に人道的配慮に基づくステータスが付与された。なお、同国防相によると、不法侵入難民に対する年間給付額は住宅費用を除いて1.3億レヴァと見込まれる。

▶また、ヨフチェフ内相は、難民の生活環境は快適ではないものの改善しており、テントに居住している難民は既に存在しないと述べた。同内相は、ブルガリアに不法入国する難民の数はかなり減少しており、12月には300名弱がブルガリア国境を越えているが、これは前年同月よりも少ない数である、と述べた。

(2) その他

◆ホジャイ・コソボ外相：ブルガリア訪問

▶11月30日から12月2日の間、コソボのホジャイ外相が、ヴィゲニン外相の招待によりブルガリアを訪問した。両外相は、二国間関係及びその促進の可能性、コソボの欧州に対する展望や地域協力の側面について議論を行った。また、両外相は、欧州及び欧州大西洋の統合分野における政府間の協力覚書に署名した。

◆ミコフ国民議会議長代表団のルーマニア訪問

▶2日、ミコフ国民議会議長代表団はルーマニアを訪問し、同国のズゴネア下院議長、ポンタ首相と会談した。両者は、両国がシェンゲン加入の要件を満たしており、これ以上決定の遅延は望ましくないとの立場で合意した。

◆ダチッチ・セルビア首相のブルガリア訪問

▶11日、セルビアのイビツァ・ダチッチ首相がブルガリアを訪問し、オレシャルスキ首相と会談を行った。ダチッチ首相は、経済協力及び特定のプロジェクト、EUへの加盟希望について特に強調した。また、ダチッチ首相は、セルビアのEU加盟希望に対するブルガリアの支持に謝意を表した他、サウス・ストリーム計画に関し、ブルガリアなしの同計画はあり得ない、と述べた。両国は来年、合同の政府会合及びルーマニアとの三国会合を行うことを決定した。また、ダチッチ首相はプレヴネリエフ大統領、ミコフ国民議会議長等とも会談を行った。

◆ヴィゲニン外相：BSEC外相評議会出席

▶12日、ヴィゲニン外相は、アルメニアのエレバンで行われた黒海経済協力機構（BSEC）外相評議会に出席した。ブルガリアは2014年1月から6月までの間、BSEC議長国を務める。ヴィゲニン外相は、BSECと他の国際的・地域的組織の間の協力を進展させること、プロジェクトの実現に向けて本機構をより実務的かつプロジ

ェクト志向にすることが優先課題である、と述べた。また、同外相は、アルメニアのナルバンジャン外相及びトルコのダーヴトオール外相と会談を行った。

◆ポポスキー・マケドニア外相：ブルガリア訪問

▶13日、ヴィゲニン外相は、ブルガリアを訪問中のマケドニアのポポスキー外相と会談を行った。会談後、ヴィゲニン外相は、両国は友好協力パートナーシップ協定に関する協議を継続するが、まだ協定を締結する段階にはない、と述べた。

◆ヴィゲニン外相：EU外相理事会出席

▶16日、ヴィゲニン外相はブリュッセルでEU外相理事会に出席し、ウクライナ及び他の東方パートナーシップ諸国に対する長期戦略への支持を表明した。

◆オレシャルスキ首相：欧州理事会出席

▶19日及び20日、オレシャルスキ首相は、ブリュッセルでの欧州理事会に出席した。ナイデノフ国防相及びチュロフ外務次官も同行した。理事会ではEUの共通安全保障防衛政策や経済通貨同盟の発展等について議論が行われた。また、同首相はバローゾ欧州委員長と会談を行った。

経 済

1. マクロ経済

◆2014年度国家予算の可決

▶9日、国民議会は2014年度国家予算を可決した。同予算案は、経済成長率1.8%増、インフレ率1.8%増、財政赤字1.8%を目標としている。総歳入は310.36億レヴァ、総歳出は325.08億レヴァを見込んでおり、歳入・歳出ともに前年比で増額となっている(歳入は2.1%増、歳出は1.7%増)。なお、GDPは815.82億レヴァと予測している。

▶2014年末時点の公共債務の上限は180億レヴァ、公共債務法により借り入れられる新たな公共債務の上限は44億レヴァとされた。また、2014年末時点の最低財政準備金は45億レヴァに規定された。

▶歳入については、税収の増額の他、再生可能エネルギー法改正により再生可能エネルギー業者に対して課される手数料による1.5億レヴァの歳入を見込んでいる。

▶社会福祉分野については、最低賃金の2014年1月1日からの引き上げ(月額310レヴァから340レヴァに引き上げ)及び年金の2014年7月からの3%引き上げ(最低年金額は150レヴァから154.5レヴァとなる)等が決定さ

れた。

▶また、経済成長の促進を目的として7.9億レヴァが計上された。うち5億レヴァは地域の成長及び持続可能な発展の新プログラムに、1億レヴァは教育分野における特別な施策に、2.200万レヴァは技術革新に使用される予定である。なお、軍事費は前年度比6,000万レヴァ減となった。

▶これまでのブルガリアの対EU拠出金は9億820万レヴァであったが、2014年度からは約0.4%減の9億460万レヴァとなった。

▶政党補助金については2014年より有効投票1票あたり11レヴァ(現行制度では12レヴァ)とされることとなった。

◆9月までの対EU輸出は前年同期比9%増加

▶9日の国家統計局の発表によると、1月から9月までの9ヶ月間におけるブルガリアの対EU輸出は総額195億レヴァとなり、前年同期比で9%増加した。主な輸出相手国はドイツ、イタリア、ルーマニア、ギリシャ、フランスであり、対EU輸出の68%を占める。また、同9ヶ月間における対EU輸入は総額222億レヴァとなり、前年同期比で2.5%増加した。主な輸入相手国

は、ドイツ、イタリア、ルーマニア、ギリシャ、スペインである。9ヶ月間の対EU貿易収支は27億レヴァの赤字となった。

▶9月の対EU輸出額は25億レヴァとなり、前年同月比で15.8%増加した。また、9月の対EU輸入額は28億レヴァとなり、前年同月比で18.5%増加した。

◆10月までの対非EU輸出は前年同期比5%増加

▶10日の国家統計局の発表によると、1月から10月までの10ヶ月間におけるブルガリアの対非EU輸出は総額145億レヴァとなり、前年同期比で5.1%増加した。主な輸出相手国はトルコ、中国、ロシア、ジブラルタル、ウクライナ、セルビアであり、対非EU輸出の51%を占める。また、同10ヶ月間における対非EU輸入は総額170億レヴァとなり、前年同期比で1.6%の減少となった。主な輸入相手国はロシア、トルコ、中国、ウクライナである。10ヶ月間の対非EU貿易収支は25億レヴァの赤字となった。

▶10月の対非EU輸出額は15億レヴァとなり、前年同月比で1.1%増加した。また、10月の対非EU輸入額は18億レヴァとなり、前年同月比で7.1%減少した。

◆11月のインフレ率はマイナス0.2%

▶13日、国家統計局は、11月のインフレ率（前月比）はマイナス0.2%であると発表した。1月から11月までのインフレ率（2012年12月比）はマイナス1.9%となり、2012年11月から2013年11月までの年間インフレ率はマイナス1.5%となった。11月の物価下落は主に食料品の価格が0.6%減少したことによる。

◆S&P:ブルガリアの信用格付見通しを「安定的」から「ネガティブ」に引き下げ

▶13日、格付会社S&Pは、ブルガリアの信用格付を「BBB/A-2」で維持するものの、格付け見通しを「安定的」から「ネガティブ」に

引き下げた。信用格付けは安定的な財政政策及び少ない対外債務により維持されたが、見通しが引き下げられた主な理由は、内需が弱いこと及び政情の不安定さである。

◆10月までの外国直接投資は前年同期比43%減少

▶16日のブルガリア国立銀行の発表によると、2013年の1月から10月までの外国直接投資（FDI）は、10.5億ユーロ（対GDP比2.6%）であり、前年同期比で43%の減少となった。なお、前年同期のFDIは18.5億ユーロ（対GDP比4.7%）だった。また、10月のFDI（フロー）はマイナス1億ユーロだった。今年1月から10月までのFDIはオランダ（6.5億ユーロ）、ドイツ（1.9億ユーロ）からが多かった。一方、英国（マイナス9,200万ユーロ）は最大の流出先となった。

◆2011年は国民の21%が貧困ライン以下で生活

▶16日発表の国家統計局の統計によると、2011年におけるブルガリアの貧困ラインは一人当たり平均月額279レヴァとなった。これによると、2011年のブルガリア国民の21.2%（約155万人）が貧困ライン以下で生活していることになる。仮に年金及びその他社会扶助を除外すると、貧困ライン以下で生活している人の割合は41.8%となる。

◆世銀：2014年のブルガリアの経済成長は1.7%と予測

▶18日発表の世銀の報告書は、2014年のブルガリアの経済成長は1.7%と予測している。同報告書は、内需は弱いものの輸出の伸びが成長を牽引するだろうと予測している。また、同報告書は2008年から2013年の間に失業者数が倍増し44万9千名に達していることを指摘し、労働市場の改革を提言している。

◆オレシャルスキ首相：2014年は経済回復の最初の年になるとの見通し

▶21日、オレシャルスキ首相は記者会見において、「第3四半期の経済成長は1.5%となる見通しであり、これは直近8四半期で最も高い成長率である。他の指標も併せると、2014年は経済回復の最初の年になることが見込まれる」と述べた。また、同首相は、結論は最終データの確定まで待つ必要があるとしつつも、我々は経済回復及び経済成長に向けて引き続き尽力する、と述べた。

2. 経済政策、産業

(1) 電力業界の動き

◆再生可能エネルギー業者に対する20%の手数料導入決定

▶10日、再生可能エネルギー業者の収入（但し、太陽光発電事業者及び風力発電事業者のみが対象）に対する一律20%の手数料の導入が国民議会で決定された。本手数料の導入はアタツカの提案によるものであり、2014年度予算では本手数料による1.5億レヴァの歳入を見込んでいる。

▶12日、プレヴネリエフ大統領は、同手数料導入に関する再生可能エネルギー法の改正が違憲であるとして憲法裁判所に提訴すると発表した。（注：1月13日に提訴した。）

◆国家エネルギー・水規制委員会委員長の交代

▶10日、国家エネルギー・水規制委員会のアンジェラ・トネヴァ委員長が辞任し、11日、ボヤン・ボエフ・ブルガリア・エネルギー公社（BEH）社長が新委員長に就任した。トネヴァ前委員長の辞任につき、ストイネフ経済・エネルギー大臣は、「個人的な理由であり、何らかの圧力によるものではない」としている。なお、トネヴァ前委員長は、オレシャルスキ首相の顧問に就任した。エネルギー・水規制委員会委員長の交代は過去1年間で4人目となった。

◆電力料金は2014年1月1日から引下げ

▶20日、国家エネルギー・水規制委員会は、2014年1月1日からの電力料金引き下げを発表した。ボエフ新委員長によると、家庭向けの日中料金は1%、夜間料金は10%引き下げられる予定である。また、企業向け料金は1.5%引き下げられる予定である。

(2) EU関連

◆環境実施プログラム中間支払いの一時停止

▶4日、環境省は、EUファンドの環境実施プログラム（OP）に関するEUからの中間支払いを一時停止するとの連絡を欧州委員会から受領した、と発表した。支払いは、ブルガリアの関係機関が欧州委員会による指摘箇所を是正するまで停止される見通しである。ブルガリアは欧州委員会から、実施プログラムの管理システムの改善、2010年から2013年までに実施されたプログラムの見直し等を勧告されている。

(3) 非EU諸国との関係

◆ミコフ国民議長代表団の中国訪問

▶12日から17日にかけて、ミコフ国民議会議長を団長とするブルガリア代表団が中国を訪問した。アタツカのシデロフ党首、グツァノフ国防委員会副委員長、カラダヤ・エネルギー委員会副委員長等の議員団に加え、パパゾフ運輸・IT・情報技術大臣、ゲチェフ農業・食糧次官、多くのビジネス関係者が同行した。今回の中国訪問は、張徳江中国全人代常務委員長により招待されたもので、2014年10月4日の両国の外交関係樹立65周年に先駆けて行われたものである。

▶13日、重慶市において両国のビジネスフォーラムが開催された。ミコフ議長は、ワイン、ミネラルウォーター、ローズオイル製品、機械類、電子機器等、より多くのブルガリア製品が中国市場に参入することができるはずである、と述べた。また、同議長は、中国がブルガリアの農産物及び食品の輸入手続を簡素化することが両国関係の発展にとって重要である、と述べた。50社以上の中国企業が同フォーラムに参加し、ワイン、エネ

ルギー、食品、農業、建設、機械、観光分野の23社のブルガリア企業がプレゼンテーションや商品の展示を行った。

▶16日、北京市で両国のビジネスフォーラムが開催された。同フォーラムで、ブルガリア企業は中国企業と二つの契約を締結した。また、ゲチェフ農業・食糧次官は、ブルガリアのトウモロコシを中国に輸出する際の植物検疫協定に署名した。

▶同日、ミコフ議長は北京市において、張徳江中国全人代常務委員長と会談を行った。ミコフ議長は、同会談は二国間関係の促進に大きくつなぐと述べ、張委員長は、今回の訪問は二国間関係にとって強い弾みとなるだろう、と述べた。また、ミコフ議長は、俞正声中国人民政治協商会議主席と会談を行った。ミコフ議長は、ブルガリアは中国と共同文化センターを作り、より多くの契約を両国の地方都市間で結びたいと述べた。

▶17日、ミコフ議長は、北京外国語大学において、「開かれた世界と他国への架け橋」と題する講演を行った。同議長は、ソフィア大学学長、ブルガリア科学アカデミー、法律文献出版社の代理として、同大学の図書館に1,000冊の本を寄贈した。

▶また、パパゾフ運輸大臣は、中国の建設会社がヘムス高速及び黒海高速、ペトロハンとシプカを結ぶトンネルの建設に大きな関心を示した、と発表した。

(4) エネルギー関連

◆コズロドゥイ原発7号基建設計画の交渉開始

▶11日、政府は、ストイネフ経済・エネルギー大臣が提案したコズロドゥイ原発7号基建設に関する報告書を承認し、ブルガリア・エネルギー公社(BEH)がウェスティングハウス社を傘下に持つ東芝と交渉することを決定した。新規に導入される原子炉は、ウェスティングハウス社が開発している第3世代+型のAP1000原子炉(加圧水型炉)である。

▶ストイネフ大臣によると、建設費用については

東芝が30%を提供し、残りの70%は米国輸出入銀行(Ex-Im Bank)及び日本の国際協力銀行(JBIC)が融資を行う予定である。また、ブルガリア政府は保証を提供することはなく、生産電力の長期購入契約を締結することもない、としている。

▶12日、BEHとウェスティングハウス社はコズロドゥイ原発7号基建設の交渉開始のための契約を締結した。本契約によると、技術や融資等の交渉を9ヶ月内に完了する必要がある。

◆サウス・ストリーム計画に関するロシアとの交渉権限を欧州委員会に付与

▶12日、サウス・ストリーム計画に関与するEU諸国(ブルガリア、オーストリア、スロベニア、イタリア、ギリシャ、ハンガリー)のエネルギー大臣とエッティンガー欧州委員(エネルギー担当)は、サウス・ストリーム天然ガスパイプライン建設に関するロシアとの交渉権限を欧州委員会に付与することで合意した。欧州委員会は、本計画はEU法(第三次エネルギーパッケージ)を遵守する必要があるとし、本計画に関与するEU諸国に対しロシアと再交渉することを勧告していた。

▶18日、ストイネフ経済・エネルギー大臣は同欧州委員会对し、同交渉権限を欧州委員会に付与する書簡を提出した。

◆シャフ・デニス2計画の最終投資決定署名

▶17日、アゼルバイジャンのバクーでシャフ・デニス2計画の最終投資決定に関する署名式典が行われ、オレシャルスキ首相が出席した。9月にイタリア、ギリシャ、ブルガリアの9つの企業が同計画から天然ガスを購入する契約を締結している。また、同首相は、同国のアリエフ大統領と会談し、パートナーシップの機会やガス分野の投資について議論した。

(5) その他

◆公共水道の60%が漏水・不正使用等で消失

▶20日、国家統計局が発表した2012年度の環境に関する統計によると、同年における公共水道の消失量（漏水，不正使用，不正確な計測等による消失）は5.7億立法メートルと見積もられ、これは最終消費者へ供給されたうちの60.4%にあたる。

=====
我が国との関係

◆ノン・プロジェクト無償資金協力見返り資金活用プロジェクト：「プロヴディフ医科大学病院医療機器整備計画」供与式の実施

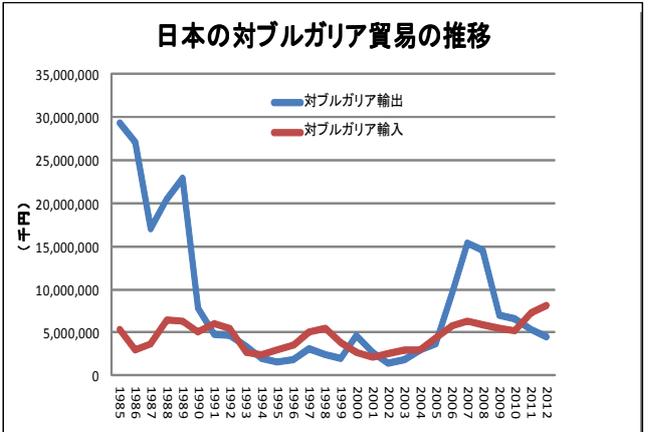
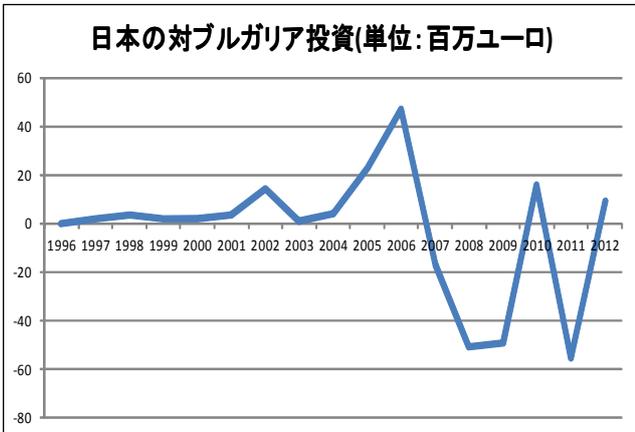
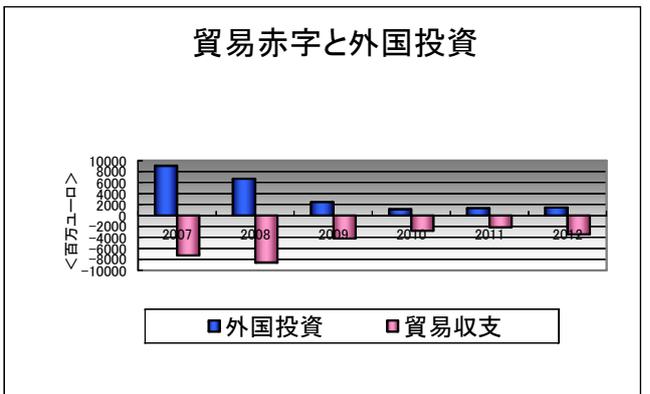
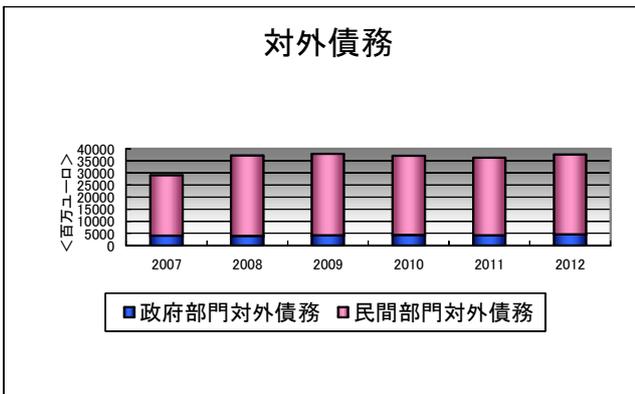
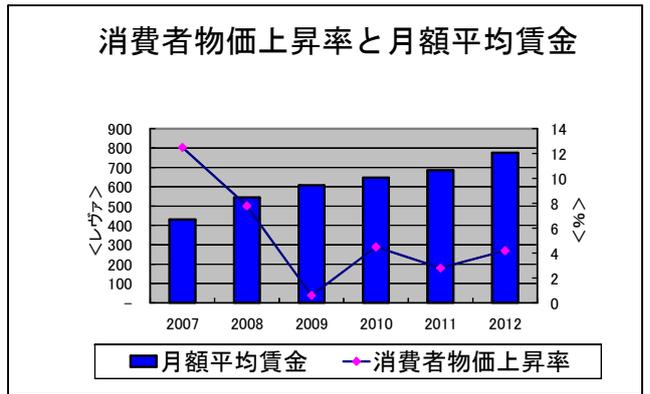
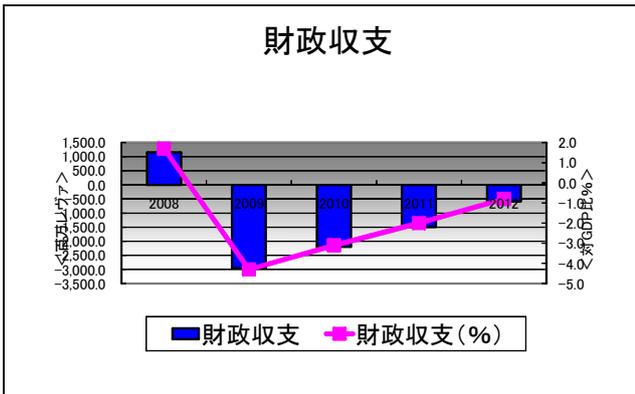
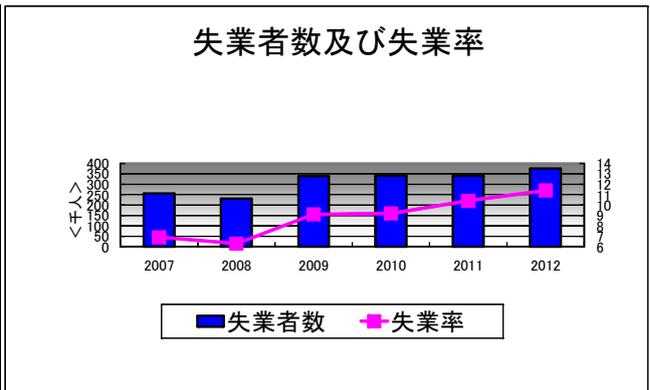
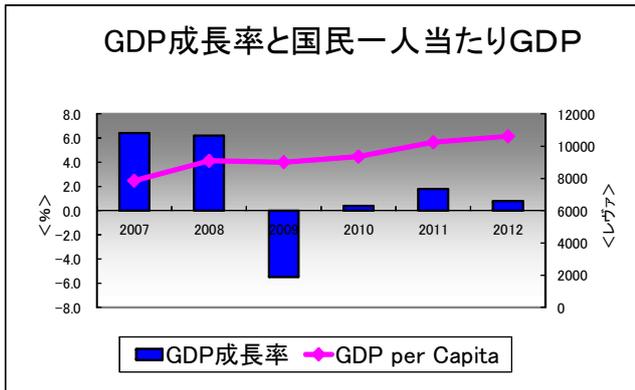
▶6日、プロヴディフ医科大学において、ノン・プロジェクト無償資金協力見返り資金活用プロジェクトである「プロヴディフ医科大学病院医療機器整備計画」に係る供与式が行われた。本計画により、同大学には内視鏡手術機器が整備された。

ブルガリア内政・外交の動き（12月）

在ブルガリア大使館

1（日）	★マロッセEU経済社会評議会議長：ブルガリア訪問（～3日）
2（月）	★ホジャイ・コソボ外相：ブルガリア訪問（11月30日～2日） ☆ミコフ国民議会議長代表団：ルーマニア訪問
3（火）	●GERBのマルコフ議員が同党の議国会派から離脱 ☆ヴィゲニン外相：NATO外相会合に出席（～4日 於：ブリュッセル）
4（水）	
5（木）	☆ヴィゲニン外相：第20回OSCE外相理事会出席（～6日 於：キエフ）
6（金）	
7（土）	
8（日）	
9（月）	●国民議会が2014年度国家予算法案を可決 ★ペツィナ・チェコ副首相兼内相：ブルガリア訪問（～10日）
10（火）	●GERBのタンチェフ議員が同党の議国会派から離脱（GERBからの離脱者は2名に）
11（水）	★ダッチ・セルビア首相：ブルガリア訪問
12（木）	☆ヴィゲニン外相：BSEC外相評議会出席（於：エレバン） ☆ミコフ国民議会議長代表団：中国訪問（～17日）
13（金）	★ポポスキー・マケドニア外相：ブルガリア訪問
14（土）	
15（日）	
16（月）	☆ヴィゲニン外相：EU外相理事会出席
17（火）	☆オレシャルスキ首相：アゼルバイジャン訪問（シャー・デニス2計画の最終投資決定署名式典参加） ☆ヴィゲニン外相：EU一般問題理事会出席
18（水）	
19（木）	☆オレシャルスキ首相：欧州理事会出席（～20日）
20（金）	●「改革派ブロック」が政党となる協定に署名
21（土）	
22（日）	
23（月）	
24（火）	
25（水）	
26（木）	
27（金）	
28（土）	
29（日）	
30（月）	
31（火）	

ブルガリア経済指標の推移 (出典：国家統計局，中央銀行)



ブルガリア主要経済指標 (出典: 中央銀行)

< GDP成長率と国民一人当たりGDP >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013Q1	Q2	Q3
GDP成長率 (%)	6.2	-5.5	0.4	1.8	0.8	0.8	-0.2	1.5
GDP per Capita (BGN)	9,090	9,007	9,359	10,248	10,619	-	-	-

< 財政収支 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013Q1	Q2
財政収支 (million BGN)	1,156.7	-2,960.6	-2,197.9	-1,491.6	-592.4	391.9	-35.2
財政収支GDP比 (% of GDP)	1.7	-4.3	-3.1	-2.0	-0.8	0.5	0.0

< 失業者数及び失業率 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013 Jan	Feb	Mar	Apr	May	June	July	Aug	Sep	Oct	Nov
失業者数 (千人)	232	338	342	342	376	392	393	389	380	361	352	355	351	355	367	377
失業率 (%)	6.3	9.1	9.2	10.4	11.4	11.9	12.0	11.8	11.6	11.0	10.7	10.8	10.7	10.8	11.2	11.5

< 消費者物価上昇率と月額平均賃金 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013 Jan	Feb	Mar	Apr	May	June	July	Aug	Sep	Oct	Nov
消費者物価上昇率 (%)	7.8	0.6	4.5	2.8	4.2	0.4	0.1	-0.5	-0.4	-0.1	-0.4	-0.5	-0.6	0.1	0.5	-0.2
月額平均賃金 (BGN)	545	609	648	686	777	773	766	796	809	799	789	800	777	801	-	-

< 対外債務 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013 Jan	Feb	Mar	Apr	May	June	July	Aug	Sep	Oct
政府部門対外債務 (million EURO)	3,935.9	4,208.3	4,326.9	4,205.0	4,587.7	4,260.5	4,186.2	4,374.8	4,312.0	4,297.1	4,239.9	4,224.6	4,219.3	4,164.6	4,138.1
民間部門対外債務 (million EURO)	33,310.6	33,608.2	32,699.4	32,089.8	33,047.8	32,944.5	33,054.4	33,225.1	33,124.1	33,305.5	33,210.7	33,227.2	32,974.0	32,978.8	32,547.9

< 対内直接投資と貿易収支 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013 Jan	Feb	Mar	Apr	May	June	July	Aug	Sep	Oct
対内直接投資 (million EURO)	6,727.8	2,436.9	1,151.2	1,330.2	1,480.5	97.8	290.5	476.4	405.6	557.7	736.9	999.2	1,121.3	1,157.4	1,053.7
貿易収支(FOB) (million EURO)	-8,597.7	-4,173.9	-2,763.7	-2,156.1	-3,460.3	-33.9	-349.0	-443.5	-602.8	-923.0	-1,229.4	-1,462.3	-1,341.8	-1,620.6	-1,795.8
輸出(FOB) (million EURO)	15,204.0	11,699.2	15,561.2	20,264.3	20,770.2	1,776.2	3,434.3	5,222.6	7,189.8	8,885.1	10,646.3	12,681.1	14,682.2	16,618.6	18,637.5
輸入(FOB) (million EURO)	23,801.7	15,873.1	18,324.8	22,420.4	24,230.4	1,810.2	3,783.3	5,666.1	7,792.6	9,808.1	11,875.7	14,143.4	16,024.0	18,239.2	20,433.3